

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成22年8月6日

【四半期会計期間】 第101期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

【会社名】 株式会社A Tグループ

【英訳名】 A T - G r o u p C o . , L t d .

【代表者の役職氏名】 取締役社長 永 井 正

【本店の所在の場所】 名古屋市昭和区高辻町6番8号

【電話番号】 (052)883-3155(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役企画部長兼経理部長 山 本 大 志

【最寄りの連絡場所】 名古屋市昭和区白金三丁目18番26号

【電話番号】 (052)883-3155(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役企画部長兼経理部長 山 本 大 志

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第100期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第101期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第100期
会計期間		自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高	(千円)	68,601,146	81,532,389	334,270,302
経常利益	(千円)	850,083	2,943,563	11,327,063
四半期(当期)純利益	(千円)	658,347	1,390,005	6,847,993
純資産額	(千円)	112,199,750	115,954,963	117,993,465
総資産額	(千円)	271,940,885	263,862,944	271,852,176
1株当たり純資産額	(円)	3,329.39	3,441.11	3,501.37
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	19.54	41.25	203.21
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	41.26	43.95	43.40
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	6,649,996	5,049,300	42,547,459
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	4,666,589	4,783,449	12,743,880
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	3,271,117	8,345,758	29,358,326
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	1,923,125	2,169,096	3,656,087
従業員数	(人)	6,276	6,305	6,155

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	6,305〔967〕
---------	------------

- (注) 1 従業員数は、当社グループ(当社及び連結子会社)からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であり、臨時従業員数は、〔 〕内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、パートタイマー及び派遣社員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	33〔11〕
---------	--------

- (注) 1 従業員はすべて連結子会社から当社への出向者であり、臨時従業員数は、〔 〕内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員にはパートタイマーを含んでおります。

第2 【事業の状況】

1 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) (千円)	前年同四半期比(%)
自動車関連事業	60,669,128	
住宅関連事業	3,922,980	
情報システム関連事業	273,432	
合計	64,865,540	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) (千円)	前年同四半期比(%)
自動車関連事業	76,432,667	
住宅関連事業	4,519,516	
情報システム関連事業	578,686	
その他	1,518	
合計	81,532,389	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 総販売実績に対し、100分の10以上に該当する販売先はありません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の
有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日～平成22年6月30日)のわが国経済は、企業収益が一部改善し、設備投資は持ち直しに転じつつあるといった景気の底打ちの兆しがみられました。しかしながら、雇用・所得環境は依然として厳しく、加えて欧州の金融不安拡大の影響が懸念されるなど、先行きが不透明な状況が続いております。こうしたなかで、当社グループの中核であります自動車販売におきましては、エコカー減税や補助金政策などもあり、4月～6月の自動車販売台数(除軽)は、国内が約745千台(前年同四半期比26.5%増)、主要な市場である愛知県下では約65千台(同31.9%増)と、共に前年同四半期と比較して好調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループの連結業績は、新車販売台数(除軽)は20,279台(同47.5%増)、軽自動車を含めた販売台数も22,957台(同39.6%増)と市場の伸びを上回る結果となりました。この結果、総売上高では81,532百万円(同18.8%増)となり、利益面でも、割賦販売未実現利益及び手数料収入を含めた売上総利益は17,336百万円(同15.7%増)、営業利益は2,516百万円(同519.6%増)、経常利益は2,943百万円(同246.3%増)、四半期純利益は1,390百万円(同111.1%増)となりました。

報告セグメント別の業績は次のとおりであります。

自動車関連事業

当社グループの新車販売につきましては、総じて好調に推移し、なかでも平成21年5月にモデルチェンジした「プリウス」が増販に大きく寄与いたしました。そのほか、平成21年12月に新発売の「SAI」、平成22年4月にマイナーチェンジした「アリオン」、既存車種の「アイシス」なども販売台数増に貢献いたしました。この結果、新車販売台数(除軽)は20,279台(同47.5%増)となり、その会社別内訳は以下のとおりであります。

愛知トヨタ自動車(株)	8,884台 (前年同四半期比 3,517台増・65.5%増)
トヨタカローラ愛豊(株)	5,738台 (同 1,611台増・39.0%増)
ネットトヨタ愛知(株)	3,070台 (同 791台増・34.7%増)
ネットトヨタ東海(株)	2,392台 (同 570台増・31.3%増)
愛知スズキ販売(株)	195台 (同 39台増・25.0%増)

また、愛知県の軽自動車市場は、約26千台(同8.6%増)となり、愛知スズキ販売(株)では、軽自動車販売台数は2,678台(同0.4%減)とほぼ前年同四半期並みとなりました。

上記新車の他、中古車、サービス等も含め、自動車関連事業における売上高は76,432百万円、セグメント利益は2,394百万円となりました。

住宅関連事業

住宅関連事業につきましては、トヨタホーム愛知(株)によるトヨタホームの販売施工を主としておりますが、戸建住宅の売上戸数が152戸(同15.2%増)と増加したことなどにより、売上金額は増加いたしました。

この結果、住宅関連事業の売上高は4,519百万円となり、セグメント利益は54百万円となりました。

情報システム関連事業

情報システム関連事業につきましては、トヨタ情報システム愛知(株)がグループ内システム運営受託の他に、グループ外企業などからソフト開発等を受託・販売しておりますが、トヨタ自動車(株)とその関連企業からの受託金額の減少などにより、売上金額は減少いたしました。

この結果、情報システム関連事業の売上高は578百万円となり、セグメント利益は74百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は263,862百万円となり、前連結会計年度末と比べ7,989百万円の減少となりました。増減の主なものは、流動資産では、「受取手形及び売掛金」の減少2,154百万円などがあり、固定資産では、保有株式の時価の下落による「投資有価証券」の減少4,610百万円などがあります。

負債合計は、147,907百万円となり、前連結会計年度末と比べ5,950百万円の減少となりました。増減の主なものは、流動負債では、新車買掛金などの「支払手形及び買掛金」の減少8,601百万円、「短期借入金」の増加8,271百万円、法人税等の支払いによる「未払法人税等」の減少3,324百万円などがあり、固定負債では、「繰延税金負債」の減少1,729百万円、「長期借入金」の増加751百万円などがあります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ、「利益剰余金」の増加716百万円、「その他有価証券評価差額金」の減少2,752百万円などにより、前連結会計年度末に比べ2,038百万円減少し、115,954百万円となっております。また、自己資本比率につきましては43.9%と0.5ポイント上昇いたしました。1株当たり純資産額につきましては3,441円11銭と60円26銭減少しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローでは、5,049百万円のキャッシュを使用しました。これは主に、新車買掛金などの仕入債務の減少、法人税等の支払額の増加などによるものであり、前年同四半期より11,699百万円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、4,783百万円のキャッシュを使用しました。これは主に、有形固定資産(貸与資産以外)の取得による支出が減少したものの、貸与資産(リース・レンタル車両)の取得による支出が増加したことなどによるものであり、前年同四半期より116百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、8,345百万円のキャッシュを得ました。これは主に、短期借入金の純増減額のほか、長期借入れによる収入が増加したことによるものであり、前年同四半期より11,616百万円増加しました。

この結果、当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて1,486百万円減少し、2,169百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,497,000
計	77,497,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,171,051	35,171,051	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であり ます。
計	35,171,051	35,171,051		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日		35,171,051		2,917,800		25,819,816

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、当社取締役会長 山口直樹及びその共同保有者である山口祥江氏及び名古屋友豊㈱から平成22年5月17日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年5月14日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として第1四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
名古屋友豊㈱	名古屋市中川区尾頭橋1丁目1番47号	2,973	8.45
山口直樹	名古屋市昭和区	1,741	4.95

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成22年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 277,000		単元株式数は1,000株であります。
	(相互保有株式) 普通株式 1,194,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,317,000	33,317	同上
単元未満株式	普通株式 383,051		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	35,171,051		
総株主の議決権		33,317	

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)A Tグループ	名古屋市昭和区高辻町 6番8号	277,000		277,000	0.78
(相互保有株式) トヨタエルアンドエフ中部(株)	名古屋市昭和区白金 3丁目7番12号	358,000		358,000	1.01
トヨタカローラ愛豊(株)	名古屋市昭和区滝子通 2丁目2番地	300,000		300,000	0.85
ネットヨタ愛知(株)	名古屋市緑区浦里 3丁目100番地	299,000		299,000	0.85
ネットヨタ東海(株)	名古屋市南区千竈通 1丁目36番地5	237,000		237,000	0.67
計		1,471,000		1,471,000	4.18

(注) 平成22年6月30日現在における会社別の自己保有株式数及び相互保有株式数は次のとおりであります。

(自己保有株式)

(株)A Tグループ 280,000株

(相互保有株式)

トヨタエルアンドエフ中部(株) 358,000株

トヨタカローラ愛豊(株) 300,000株

ネットヨタ愛知(株) 299,000株

ネットヨタ東海(株) 237,000株

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高(円)	1,195	1,103	965
最低(円)	950	933	905

(注)最高・最低株価は、名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,186,211	3,673,202
受取手形及び売掛金	21,516,192	23,670,891
割賦売掛金	67,594,278	67,109,382
リース投資資産	6,365,907	6,065,326
商品	16,219,041	17,150,322
仕掛品	2,251,643	2,066,231
貯蔵品	1,065,095	906,156
繰延税金資産	1,932,306	2,839,218
その他	7,637,271	7,906,277
貸倒引当金	235,588	253,694
流動資産合計	126,532,360	131,133,314
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 25,781,433	1 26,008,683
貸与資産(純額)	1 19,808,150	1 18,693,665
土地	47,098,125	46,920,965
その他(純額)	1 6,147,911	1 5,999,480
有形固定資産合計	98,835,620	97,622,793
無形固定資産	759,627	764,989
投資その他の資産		
投資有価証券	24,938,914	29,549,122
繰延税金資産	6,376,267	6,434,130
その他	6,692,035	6,593,918
貸倒引当金	271,881	246,094
投資その他の資産合計	37,735,336	42,331,078
固定資産合計	137,330,584	140,718,861
資産合計	263,862,944	271,852,176

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,693,796	50,294,916
短期借入金	32,549,584	24,278,419
未払法人税等	190,243	3,514,501
賞与引当金	2,324,627	4,618,346
割賦利益繰延	12,159,364	12,050,634
その他	16,612,883	16,236,521
流動負債合計	105,530,500	110,993,339
固定負債		
長期借入金	9,717,600	8,966,000
繰延税金負債	7,032,922	8,762,449
退職給付引当金	15,577,642	15,448,702
負ののれん	8,870,387	9,002,781
その他	1,178,928	685,438
固定負債合計	42,377,481	42,865,370
負債合計	147,907,981	153,858,710
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,917,800	2,917,800
資本剰余金	29,229,959	29,229,959
利益剰余金	85,373,773	84,657,751
自己株式	11,998,274	11,996,019
株主資本合計	105,523,258	104,809,491
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,431,705	13,183,974
評価・換算差額等合計	10,431,705	13,183,974
純資産合計	115,954,963	117,993,465
負債純資産合計	263,862,944	271,852,176

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	68,601,146	81,532,389
売上原価	57,393,845	67,941,724
割賦販売未実現利益戻入額	13,103,770	12,050,634
割賦販売未実現利益繰入額	12,856,407	12,159,364
手数料収入	3,524,626	3,854,080
売上総利益	14,979,291	17,336,015
販売費及び一般管理費合計	14,573,212	14,819,876
営業利益	406,079	2,516,138
営業外収益		
受取利息	17,646	21,944
受取配当金	300,155	260,790
負ののれん償却額	165,013	132,393
持分法による投資利益	53,989	62,128
その他	108,282	132,344
営業外収益合計	645,086	609,601
営業外費用		
支払利息	116,199	116,941
その他	84,881	65,234
営業外費用合計	201,081	182,176
経常利益	850,083	2,943,563
特別利益		
固定資産売却益	73,227	-
特別利益合計	73,227	-
特別損失		
固定資産廃棄損	21,349	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	326,173
特別損失合計	21,349	326,173
税金等調整前四半期純利益	901,962	2,617,389
法人税、住民税及び事業税	108,267	153,936
法人税等調整額	135,346	1,073,447
法人税等合計	243,614	1,227,384
四半期純利益	658,347	1,390,005

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	901,962	2,617,389
減価償却費	3,917,895	3,338,631
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	326,173
負ののれん償却額	165,013	132,393
退職給付引当金の増減額(は減少)	132,090	128,940
その他の引当金の増減額(は減少)	2,235,685	2,286,038
割賦利益繰延の増減額(は減少)	247,363	108,730
受取利息及び受取配当金	317,801	282,735
支払利息	116,199	116,941
持分法による投資損益(は益)	53,989	62,128
固定資産廃棄損	60,497	17,879
固定資産売却損益(は益)	73,227	-
売上債権の増減額(は増加)	73,009	1,359,596
たな卸資産の増減額(は増加)	235,262	586,929
仕入債務の増減額(は減少)	2,778,009	8,601,119
未払消費税等の増減額(は減少)	23,161	70,341
その他	2,234,348	585,804
小計	7,333,034	2,107,056
利息及び配当金の受取額	413,840	403,215
利息の支払額	120,467	114,221
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	976,411	3,231,237
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,649,996	5,049,300
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産(貸与資産以外)の取得による支出	2,402,097	1,293,249
貸与資産の取得による支出	3,086,230	3,976,071
有形固定資産(貸与資産以外)の売却による収入	533,979	304,421
貸与資産の売却による収入	516,799	509,746
投資有価証券の取得による支出	253,408	-
貸付けによる支出	45,924	-
貸付金の回収による収入	119,265	-
その他の支出	159,889	476,351
その他の収入	110,915	148,055
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,666,589	4,783,449
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,348,627	8,396,165
長期借入れによる収入	-	1,000,000
長期借入金の返済による支出	398,010	373,400
自己株式の純増減額(は増加)	972	2,254
配当金の支払額	523,507	674,153
その他	-	598
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,271,117	8,345,758
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,287,709	1,486,991
現金及び現金同等物の期首残高	3,210,834	3,656,087
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,923,125	2,169,096

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更
1. 持分法に関する会計基準及び持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。
2. 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は5,857千円、税金等調整前四半期純利益は332,031千円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は546,037千円であります。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 109,064,242千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 109,494,455千円
2 保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入債務等に対し、債務保証を行っております。	2 保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入債務等に対し、債務保証を行っております。
(株)アトラス 991千円	(株)アトラス 575千円
従業員(住宅資金) 909 "	従業員(住宅資金) 1,092 "
住宅購入者(一般顧客)のための つなぎ融資等 1,864,559 "	住宅購入者(一般顧客)のための つなぎ融資等 1,792,903 "
計 1,866,459 "	計 1,794,571 "

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
貸倒引当金繰入額 26,184千円	貸倒引当金繰入額 1,980千円
従業員給料及び手当 4,563,870 "	従業員給料及び手当 4,732,268 "
賞与引当金繰入額 1,381,033 "	賞与引当金繰入額 1,412,906 "
退職給付費用 435,304 "	退職給付費用 427,861 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
現金及び預金勘定 1,940,208千円	現金及び預金勘定 2,186,211千円
預入期間が3か月を超える定期預金 17,082 "	預入期間が3か月を超える定期預金 17,115 "
現金及び現金同等物 1,923,125 "	現金及び現金同等物 2,169,096 "

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末
普通株式(株)	35,171,051

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末
普通株式(株)	1,474,047

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	697,864	20	平成22年3月31日	平成22年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	自動車 関連事業 (千円)	住宅関連事業 (千円)	情報システム 関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	63,954,058	4,003,174	641,803	2,110	68,601,146		68,601,146
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,368	40,299	455,806	135,253	656,727	(656,727)	
計	63,979,426	4,043,473	1,097,609	137,363	69,257,874	(656,727)	68,601,146
手数料収入							
(1) 外部顧客に対する 手数料収入	3,480,388	41,177	153	2,906	3,524,626		3,524,626
(2) セグメント間の内部 手数料収入又は振替 高				60,936	60,936	(60,936)	
計	3,480,388	41,177	153	63,843	3,585,563	(60,936)	3,524,626
割賦販売未実現利益戻 入額・繰入額	200,147			47,216	247,363		247,363
営業利益又は営業損失 ()	379,206	38,439	78,274	3,954	422,995	(16,916)	406,079

(注) 1 事業区分の方法

事業は、商品系列及び販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主な事業内容

事業区分	主な事業内容
自動車関連事業	自動車の販売及びリース・レンタル、自動車修理等、車両の輸送、自動車教習所、石油製品類の販売等
住宅関連事業	住宅の販売・建築請負
情報システム関連事業	情報処理、システム開発、システム機器等の販売
その他の事業	機器等のリース、割賦・リースの保証・集金代行

3 追加情報

(事業区分の変更)

事業区分については、従来「自動車関連事業」「その他の事業」の2区分としておりましたが、前第2四半期連結会計期間において「その他の事業」に含めておりました「住宅関連事業」「情報システム関連事業」について、全セグメントに占める営業利益の割合が10%以上となったため、前第2四半期連結会計期間より区分表示し、4区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報を、当第1四半期連結累計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	自動車 関連事業 (千円)	住宅関連事業 (千円)	情報システム 関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	84,130,692	4,669,152	709,811	2,743	89,512,400		89,512,400
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,887	510,097	318,254	135,026	984,266	(984,266)	
計	84,151,580	5,179,250	1,028,066	137,769	90,496,666	(984,266)	89,512,400
手数料収入							
(1) 外部顧客に対する 手数料収入	4,536,477	39,448	222	2,118	4,578,267		4,578,267
(2) セグメント間の内部 手数料収入又は振替 高				99,262	99,262	(99,262)	
計	4,536,477	39,448	222	101,381	4,677,529	(99,262)	4,578,267
割賦販売未実現利益戻 入額・繰入額	538,585			20,718	517,867		517,867
営業利益	1,739,855	27,978	93,238	34,399	1,895,472	44,812	1,940,285

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、純粋持株会社体制のもと、各事業会社によって、その取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、それぞれ事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、外部顧客への売上高を構成するセグメントとして、「自動車関連事業」、「住宅関連事業」及び「情報システム関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「自動車関連事業」は、自動車の販売及びリース・レンタル、自動車修理等、車両の輸送、自動車教習所及び石油製品類の販売等を行っております。また、「住宅関連事業」は住宅の販売・建築請負を、「情報システム関連事業」は、情報処理、システム開発、システム機器等の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車関連 事業	住宅関連 事業	情報システ ム関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	76,432,667	4,519,516	578,686	81,530,871	1,518	81,532,389		81,532,389
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,816	15,409	332,350	364,575	128,160	492,736	492,736	
計	76,449,484	4,534,925	911,036	81,895,446	129,679	82,025,126	492,736	81,532,389
セグメント利益	2,394,181	54,838	74,487	2,523,506	4,423	2,527,930	11,792	2,516,138

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器等のリース、割賦・リースの保証・集金代行の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 11,792千円にはセグメント間取引消去15,023千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 209,844千円、その他調整額183,028千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の子会社統括事業及び株式管理事業等に係る費用であり、その他調整額は報告セグメントに帰属しない当社の受取ロイヤリティ等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,441円11銭	1株当たり純資産額	3,501円37銭

2 1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	19円54銭	1株当たり四半期純利益金額	41円25銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
四半期純利益 (千円)	658,347	1,390,005
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	658,347	1,390,005
期中平均株式数 (株)	33,700,653	33,697,729

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年4月1日より前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

平成22年5月13日開催の取締役会において、剰余金の配当(期末)に関し、次のとおり決議しました。

- (1) 配当金の総額 697,864,700円
(2) 1株当たりの金額 20円00銭
(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成22年6月11日

(注) 平成22年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月6日

株式会社 A Tグループ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 服部 則夫

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 瀧沢 宏光

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社A Tグループの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社A Tグループ及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月3日

株式会社 A Tグループ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀧沢 宏光

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社A Tグループの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社A Tグループ及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。